

平成14年7月3日  
ハートフォード生命保険株式会社

## 平成13年度決算について

ハートフォード生命（社長 ティモシー・P・シルツ）の平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1頁
2. 平成13年度末保障機能別保有契約高	.....	2頁
3. 平成13年度一般勘定資産の運用状況	.....	2頁
4. 貸借対照表	.....	6頁
5. 損益計算書	.....	8頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	12頁
7. 損失処理	.....	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	13頁
9. リスク管理債権の状況	.....	13頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	13頁
11. 平成13年度特別勘定の現況	.....	14頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	15頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

社長室課長（広報担当）： ブルース・エルズワース

電 話 ： 03 - 5777 - 8083

## 平成13年度決算のお知らせ

### 1. 主要業績

#### (1) 保有契約高

(単位：件、億円、%)

	平成13年度末				平成12年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	13,104	500.0	742	728.0	2,621	-	101	-
団体保険			-	-			-	-
団体年金保険			-	-			-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、変額個人年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

#### (2) 新契約高

(単位：件、億円)

	平成13年度				平成12年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	10,602	523	523	-	2,625	97	97	-
団体保険		-	-			-	-	
団体年金保険		-	-			-	-	

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。ただし、変額個人年金保険については基本保険金額(一時払保険料と同額)です。

#### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	79,845	781.8	10,212	-
資産運用収益	0	0.4	134	-
保険金等支払金	28,912	224,565.9	12	-
資産運用費用	2,368	13,315,574.7	0	-
経常損失	1,266	282.8	447	-

#### (4) 損失処理

(単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-
当期末処理損失	1,728	385.0	449	-

#### (5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
総資産	80,043	530.5	15,087	-

## 2. 平成13年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	-	-	13	742	-	-	13	742
	災害死亡	-	-	13	74	-	-	13	74
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	13	742	-	-	13	742	
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障	-	-	-	-	-	-	-	-	
手術保障	-	-	-	-	-	-	-	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

## 3. 平成13年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成13年度の資産の運用状況

弊社商品の変額個人年金保険は特別勘定で運用しております。一般勘定では主に弊社資本金を運用しております。資本金は当面経費支払への充当に必要なことから、一般勘定では流動性の高い預貯金で運用しております。

### (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,696	30.1	2,122	53.7
買現先勘定	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	12	0.1	-	-
公 社 債	12	0.1	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	64	0.7	31	0.8
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	6,187	69.1	1,798	45.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	8,960	100.0	3,951	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 13 年度	平成 12 年度
現 預 金・コ-ルロ-ソ	573	2,122
買 現 先 勘 定	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	12	-
公 社 債	12	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	33	31
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	4,389	1,798
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	5,008	3,951
うち 外 貨 建 資 産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成 13 年度	平成 12 年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	0	1
預 貯 金 利 息	0	1
有 価 証 券 利 息・配 当 金	0	-
貸 付 金 利 息	0	-
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 利 息 配 当 金	-	-
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	-	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-	-
株 式 等 売 却 益	-	-
外 国 証 券 売 却 益	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	-	-
そ の 他 運 用 収 益	-	-
合 計	0	1

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 13 年度	平成 12 年度
支 払 利 息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	1	0
合 計	1	0

## (6) 資産運用に係わる諸効率

## 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 13 年度	平成 12 年度
現預金・コールローン	0.01	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商品有価証券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	0.00	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	0.00	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.01	0.00

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	12	12	0	-	0	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	12	12	0	-	0	-	-	-	-	-
公 社 債	12	12	0	-	0	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

金銭の信託の時価情報  
該当ありません。

#### 4 . 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		平成 12 年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
<b>現金及び預貯金</b>	4,001	5.0	3,379	22.4
現金	0	0.0	0	0.0
預貯金	4,000	5.0	3,378	22.4
<b>コールローン</b>	-	-	-	-
<b>買現先勘定</b>	-	-	-	-
<b>買入金銭債権</b>	-	-	-	-
<b>商品有価証券</b>	-	-	-	-
<b>金銭の信託</b>	-	-	-	-
<b>有価証券</b>	69,789	87.2	9,878	65.5
国債	12	0.0	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	12,423	15.5	350	2.3
その他の証券	57,354	71.7	9,527	63.2
貸付有価証券	-	-	-	-
<b>貸付金</b>	-	-	-	-
保険約款貸付	-	-	-	-
一般貸付	-	-	-	-
<b>不動産及び動産</b>	207	0.3	140	0.9
土地	-	-	-	-
建物	64	0.1	31	0.2
動産	142	0.2	109	0.7
建設仮勘定	-	-	-	-
<b>代理店貸</b>	-	-	-	-
<b>再保険貸</b>	219	0.3	-	-
<b>その他資産</b>	5,825	7.3	1,689	11.2
未収金	17	0.0	0	0.0
前払費用	63	0.1	23	0.2
未収収益	0	0.0	0	0.0
預託金	187	0.2	118	0.8
先物取引差入証拠金	-	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-	-
保管有価証券	-	-	-	-
金融派生商品	-	-	-	-
繰延ヘッジ損失	-	-	-	-
仮払金	0	0.0	0	0.0
保険業法第 113 条繰延資産	4,759	5.9	1,219	8.1
その他の資産	798	1.0	328	2.2
<b>繰延税金資産</b>	-	-	-	-
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>	-	-	-	-
<b>支払承諾見返</b>	-	-	-	-
<b>貸倒引当金</b>	-	-	-	-
<b>資産の部合計</b>	<b>80,043</b>	<b>100.0</b>	<b>15,087</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円、%)

科 目	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		平成 12 年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
<b>保険契約準備金</b>	57,248	71.5	10,315	68.4
支払備金	191	0.2	5	0.0
責任準備金	57,057	71.3	10,310	68.3
契約者配当準備金	-	-	-	-
代理店借	334	0.4	259	1.7
再保険借	14,216	17.8	-	-
社債	-	-	-	-
<b>その他負債</b>	1,072	1.3	1,661	11.0
売現先勘定	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-
未払法人税等	3	0.0	1	0.0
未払金	658	0.8	1,482	9.8
未払費用	350	0.4	141	0.9
前受収益	-	-	-	-
預り金	51	0.1	18	0.1
預り保証金	-	-	-	-
先物取引受入証拠金	-	-	-	-
先物取引差金勘定	-	-	-	-
借入有価証券	-	-	-	-
売付有価証券	-	-	-	-
金融派生商品	-	-	-	-
繰延ヘッジ利益	-	-	-	-
仮受金	9	0.0	17	0.1
その他の負債	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
証券取引責任準備金	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-
支払承諾	-	-	-	-
<b>負債の部合計</b>	72,872	91.0	12,236	81.1
(資本の部)				
<b>資本金</b>	4,450	5.6	1,650	10.9
<b>法定準備金</b>	4,450	5.6	1,650	10.9
資本準備金	4,450	5.6	1,650	10.9
利益準備金	-	-	-	-
再評価差額金	-	-	-	-
<b>欠損金</b>	1,728	2.2	449	3.0
任意積立金	-	-	-	-
当期末処理損失	1,728	2.2	449	3.0
(当期損失)	( 1,279)	( 1.6)	( 449)	( 3.0)
評価差額金	-	-	-	-
自己株式	-	-	-	-
<b>資本の部合計</b>	7,171	9.0	2,850	18.9
<b>負債及び資本の部合計</b>	80,043	100.0	15,087	100.0

## 5 . 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目		平成 13 年度		平成 12 年度	
		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで		平成 12 年 8 月 16 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比
経 常 損 益 の 部	<b>経常収益</b>	79,848	100.0	10,347	100.0
	<b>保険料等収入</b>	79,845	100.0	10,212	98.7
	保険料	64,907	81.3	10,212	98.7
	再保険収入	14,937	18.7	-	-
	<b>資産運用収益</b>	0	0.0	134	1.3
	利息及び配当金等収入	0	0.0	1	0.0
	預貯金利息	0	0.0	1	0.0
	有価証券利息・配当金	0	0.0	-	-
	貸付金利息	0	0.0	-	-
	不動産賃貸料	-	-	-	-
	その他利息配当金	-	-	-	-
	有価証券売却益	-	-	-	-
	有価証券償還益	-	-	-	-
	その他の運用収益	-	-	-	-
	特別勘定資産運用益	-	-	133	1.3
	<b>その他経常収益</b>	3	0.0	-	-
	年金特約取扱受入金	-	-	-	-
	保険金据置受入金	-	-	-	-
	その他の経常収益	3	0.0	-	-
		<b>経常費用</b>	81,114	101.6	10,795
	<b>保険金等支払金</b>	28,912	36.2	12	0.1
	保険金	454	0.6	-	-
	年金	-	-	-	-
	給付金	-	-	-	-
	解約返戻金	216	0.3	12	0.1
	その他返戻金	-	-	-	-
	再保険料	28,241	35.4	-	-
	<b>責任準備金等繰入額</b>	46,933	58.8	10,315	99.7
	支払備金繰入額	186	0.2	5	0.0
	責任準備金繰入額	46,746	58.5	10,310	99.6
	契約者配当積立利息繰入額	-	-	-	-
	<b>資産運用費用</b>	2,368	3.0	0	0.0
	支払利息	-	-	-	-
	有価証券売却損	-	-	-	-
	有価証券償還損	-	-	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
	貸付金償却	-	-	-	-
	賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-	-
	その他運用費用	1	0.0	0	0.0
	特別勘定資産運用損	2,366	3.0	-	-

(単位：百万円、%)

科 目		平成 13 年度		平成 12 年度	
		平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで		平成 12 年 8 月 16 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで	
		金 額	構成比	金 額	構成比
経常損益の部	事業費	5,828	7.3	1,512	14.6
	その他経常費用	1,878	2.4	477	4.6
	保険金据置支払金	-	-	-	-
	税金	447	0.6	106	1.0
	減価償却費	157	0.2	49	0.5
	退職給付引当金繰入額	-	-	-	-
	保険業法第 113 条繰延資産 償却費	1,266	1.6	304	2.9
	その他の経常費用 (保険業法第 113 条繰延額)	7	0.0	17	0.2
	4,806	6.0	1,523	14.7	
	経常損失	1,266	1.6	447	4.3
特別損益の部	特別利益	-	-	-	-
	不動産動産等処分益	-	-	-	-
	保険業法第 112 条評価益	-	-	-	-
	その他特別利益	-	-	-	-
	特別損失	9	0.0	-	-
	不動産動産等処分損	9	0.0	-	-
	価格変動準備金繰入額	-	-	-	-
	金融先物取引準備金繰入額	-	-	-	-
	証券取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
	不動産圧縮損 その他特別損失	-	-	-	-
	契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-
	税引前当期損失	1,275	1.6	447	4.3
	法人税及び住民税	3	0.0	1	0.0
	法人税等調整額	-	-	-	-
	当期損失	1,279	1.6	449	4.3
	前期繰越損失	449	0.6	-	-
	当期末処理損失	1,728	2.2	449	4.3

重要な会計方針

平成 13 年度	平成 12 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上してありません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号の規定に定める方式。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(4) その他資産に計上している新株発行費は、商法の規定に基づき 3 年間で均等償却しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 保有する有価証券は全て保険業法第 118 条の規定による特別勘定に属しており、その評価は時価によっております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上してありません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）</p> <p>2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。</p> <p>(3) ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

平成 13 年度	平成 12 年度
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額 不動産及び動産の減価償却累計額は 78 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定資産の額は 72,099 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 1 株当たりの当期損失は、22,261 円 27 銭であります。</p> <p>4. 保険業法第 113 条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>5. 支配株主に対する債務の額は 123 百万円であります。</p> <p>6. 担保に供されている資産の額は 12 百万円であります。</p> <p>7. 外貨建資産の額は、12,423 百万円(外貨額 93 百万米ドル)、外貨建負債の額は、144 百万円(外貨額 1 百万米ドル)であります。</p> <p>8. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 12 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>9. 再保険借は、修正共同保険式の再保険契約に基づく再保険会社からの預り責任準備金に対応する残高であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は、2,338 百万円、繰延税金負債の総額は 1,720 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、618 百万円あります。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、それぞれ、繰越欠損金 2,251 百万円および保険業法第 113 条繰延資産 1,720 百万円あります。 当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、主に、繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 35.8%であります。</p>	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額 不動産及び動産の減価償却累計額は 28 百万円あります。</p> <p>2. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産及び負債の額 特別勘定資産の額は 11,568 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 1 株当たりの当期損失は、13,607 円 30 銭であります。</p> <p>4. 保険業法第 113 条繰延資産への繰入は、定款の規定に基づいて行い、繰入事業年度から 5 年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>5. 支配株主に対する債務の額は 195 百万円あります。</p> <p>6. 外貨建資産の額は、350 百万円あります。(外貨額 2.8 百万米ドル) 外貨建負債の額は、195 百万円あります。(外貨額 1.5 百万米ドル)</p> <p>7. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 0.9 百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は、599 百万円、繰延税金負債の総額は 438 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、161 百万円あります。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、それぞれ、繰越欠損金 578 百万円および保険業法第 113 条繰延資産 438 百万円あります。 当期における法定実効税率は 36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、主に、繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 35.9%であります。</p>

(損益計算書関係)

平成 13 年度	平成 12 年度
<p>1. 支配株主との取引による費用の総額は 409 百万円あります。</p>	<p>1. 支配株主との取引による費用の総額は 589 百万円あります。</p>

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度	平成12年度
<b>基礎利益</b> A	1,221	447
<b>キャピタル収益</b>	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
<b>キャピタル費用</b>	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
<b>キャピタル損益</b> B	-	-
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A + B	1,221	447
<b>臨時収益</b>	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
<b>臨時費用</b>	44	0
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	44	0
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
<b>臨時損益</b> C	44	0
<b>経常利益（損失）</b> A + B + C	1,266	447

（注） 基礎利益には、保険業法第113条繰延費用が含まれております。各期の金額は以下のとおりです。

平成13年度 ; 4,806 百万円

平成12年度 ; 1,523 百万円

## 7. 損失処理

(単位：百万円)

	平成 13 年度 平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで	平成 12 年度 平成 12 年 8 月 16 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで
株主総会年月日	平成 14 年 7 月 3 日	平成 13 年 7 月 2 日
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理します。	1,728	449
次 期 繰 越 損 失	1,728	449

## 8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 1 3 年度末	平成 1 2 年度末
ソルベンシー・マージン総額 ( A )	1,659	2,345
資本の部合計	1,615	1,631
価格変動準備金	-	-
危険準備金	44	0
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 9 0 % ( マイナスの場合 1 0 0 % )	-	-
土地の含み損益 × 8 5 % ( マイナスの場合 1 0 0 % )	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	713
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ ( B )	82	21
保険リスク相当額 $R_1$	73	0
予定利率リスク相当額 $R_2$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	29	21
経営管理リスク相当額 $R_4$	3	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,020.4%	21,458.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 8 6 条、第 8 7 条、第 1 6 1 条、第 1 6 2 条及び第 1 9 0 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。  
(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、繰延資産を控除した額を記載しております。)

## 11. 平成13年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	72,099		11,568	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	72,099		11,568	

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	13	74,216	2	10,194
合 計	13	74,216	2	10,194

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・キャッシュ	1,304	1.8	1,256	10.9
有 価 証 券	69,777	96.8	9,878	85.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	12,423	17.2	350	3.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	12,423	17.2	350	3.0
その他の証券	57,354	79.5	9,527	82.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,017	1.4	433	3.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	72,099	100.0	11,568	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	96	0
有 価 証 券 売 却 益	10	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	835	132
為 替 差 益	0	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	1	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	3,307	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	2,366	133

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。